

地域コミュニティとのかかわりに 関する意識・実態調査報告書

2008年10月

財団
法人 経済広報センター

はじめに

近年、少子・高齢化、地域の過疎化、家族形態の多様化・個人化が急速に進展しています。このため、地域コミュニティが衰退しつつあるのではないかと懸念されています。

一方、市町村合併が進み、基礎的自治体の規模が大きくなり、道州制議論も高まっています。今後、地方分権が進む中であって、住民自治が一層重要なものになっていきます。住民が積極的に地域コミュニティにかかわっていくことは、地域の活性化につながり、自立型の地域社会をつくる基盤とも考えられます。

そこで、経済広報センターは、このたび、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、地域コミュニティとのかかわりについて調査し、その実態、現状を把握することを試みました。具体的には、社会広聴会員が活用・参画している組織や内容、それに対する評価、今後の期待などについて、調査を実施いたしました。

今回の調査から、現在、居住地域内で参画している活動の内容は、「個人・家族に関する分野」が多いことが分かりました。今後かかわりたい活動については「地域・社会に関する分野」の希望も増えており、地域コミュニティへ、より多くの住民がかかわっていくためには、条件や活動環境などを参加しやすく工夫することが求められていることが分かりました。

本報告書が、地域コミュニティの活性化を考える上で一助になれば幸甚です。

財団法人 経済広報センター
常務理事・事務局長
田 中 秀 明

目 次

はじめに	1
調査結果の概要	4
調査結果データ	
1. 地域内での活用・参画内容	8
2. 地域内の活用・参画組織	10
3. 地域内活用・参画組織の活用頻度とその評価	11
4. 地域内で今後活用・参画したい内容と組織	14
5. 地域内で活用・参画していない人が、 今後、活用・参画したい内容と組織	19
6. 地域コミュニティーに必要なもの	24
7. 地域コミュニティーと企業のかかわりに期待するもの	26
8. 地域以外で活動・参画している内容と組織	28

調査結果の概要

1. 7割弱の人たちが、居住地域内の活動に参加している。その内容は、地域全体に関するものより、個人・家族に関するものが多い

全体的に「学術、文化、芸術、スポーツ」や「保健・医療、福祉」など、趣味や自分自身、家族に関する分野での活用が多く、「まちづくり」、「環境の保全」や「防災、救援活動」、「地域安全活動」など地域全体に関するものは10%台である。世代別に見ると、若い世代（29歳以下）の活用・参画率は43%で、世代が上がるにつれて高くなる傾向にあり、60歳以上は80%が地域内での活動に参加している。

2. 居住地域内での相談・情報収集先や、参画している活動組織で、最も活用が多いのが「市役所、区役所など（公的機関）」で59%

男女別、世代別、いずれにおいても、最も活用されているのが「市役所、区役所など（公的機関）」で、「町内会、自治会」が44%と続いた。

3. 地域内活動を行っている人の65%は、月に1回以上の頻度で活用している

「ほぼ毎日」から「月に1回程度」を合わせた「月に1回以上」活用している割合は、世代が上がるにつれて活用頻度も高くなる傾向にあり、60歳以上では「月に1回以上」の割合が85%に達する一方、若い世代（29歳以下）は47%と半数を下回っている。

4. 内容への評価は、「有意義だった/どちらかといえば有意義だった」が86%

世代が上がるにつれて、評価も上がる傾向にある。29歳以下では69%だが、60歳以上では95%が肯定的な評価をしている。

活用頻度と評価は、比例して高まる傾向にある。

5. 今後、「個人・家族に関する分野」に加え、「地域・社会に関する分野」が増える可能性も

今後、地域内でさらに活用・参画したい内容は「社会教育(生涯学習など)」が27%、「学術、文化、芸術、スポーツ」が21%と、「個人・家族に関する分野」が、高い割合を占める。さらに、現在の参画率が低い「環境の保全」、「まちづくり」、「地域安全活動」、「防災、救援活動」などの「地域・社会に関する分野」の項目が、20~25%の割合を占めており、今後、活用・参画が増える可能性がある。

6. 今後、居住地域内で活用・参画したい組織は、「市役所、区役所など（公的機関）」に加え、「NPO法人、ボランティア組織など」

今後、地域内でさらに活用・参画したい項目を行う組織として、「市役所、区役所など（公的機関）」が61%で、現在の参画率と同様、最も高い割合を占める。次いで「NPO法人、ボランティア組織など」が49%となっており、現在の参画率（28%）から21ポイント増加している。

7. 居住地域内での活動に参画していない人のうち81%が、今後、地域内活動に参画したいと考えている

8. 地域コミュニティーに必要なものとして、参加条件の緩和、活動環境の柔軟性、分かりやすいPRや情報提供が重要

地域コミュニティーに必要なものとして、「気軽にメンバーとして参加できるようにする」、「活動環境に柔軟性をもたせる」、「どこで、何をやっているか分かりやすくPRする」の3つの項目が50%以上の割合を占める。これらを強化することによって、住民の活用・参画を促進し、地域コミュニティーの活性化につながると考えられる。

9. 企業が様々な形で地域コミュニティーへかかわることに期待

地域コミュニティーの活動に企業がどのようにかかわってほしいかについては、「保有施設の開放」（45%）、「資金援助」（45%）、「地域行事への参画」（43%）の3項目の割合が高い。ほかの活動においても、住民は、企業が地域コミュニティーへ協力・参画することを期待していることがうかがえる。

- 調査対象：3,071人
- 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- 調査期間：2008年8月1日～8月12日
- 有効回答：2,083人（67.8%）
- 回答者の属性：
 - 男女別：男性（899人、43.2%）、女性（1,184人、56.8%）
 - 世代別：29歳以下（208人、10.0%）、30歳代（302人、14.5%）、40歳代（608人、29.2%）、50歳代（477人、22.9%）、60歳以上（488人、23.4%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（910人、43.7%）、会社役員・団体役員（102人、4.9%）、自営業・自由業（175人、8.4%）、パートタイム・アルバイト（266人、12.8%）、専業主婦・夫（345人、16.6%）、学生（32人、1.5%）、無職・その他（253人、12.1%）
 - 居住地別：北海道（64人、3.1%）、東北地方（38人、1.8%）、関東地方（1,097人、52.7%）、中部地方（220人、10.6%）、近畿地方（424人、20.4%）、中国地方（68人、3.3%）、四国地方（57人、2.7%）、九州・沖縄地方（110人、5.3%）

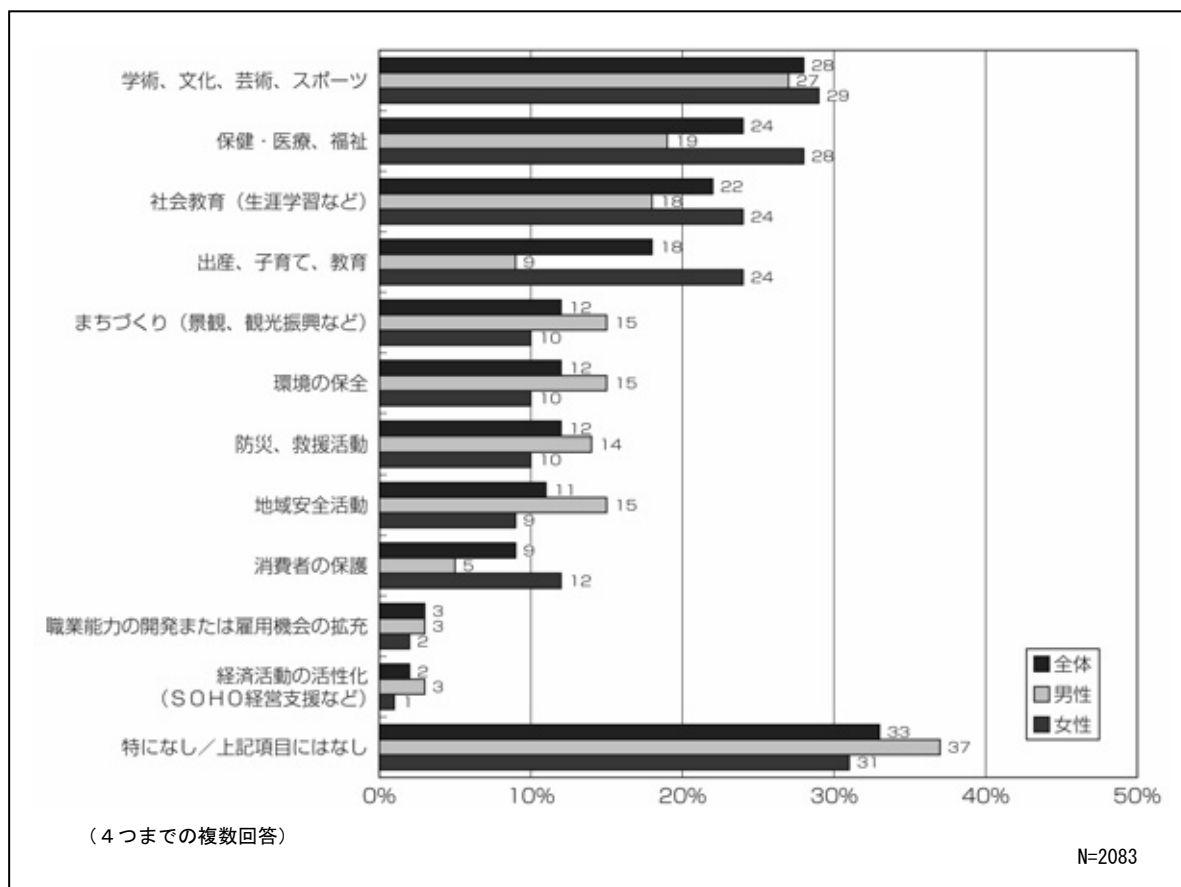
調査結果 データ

1. 地域内での活用・参画内容

7割弱の人たちが、居住地域内での活動に参画している。その内容は、個人や家族に関するものが多い

7割弱の人たちが、居住地域内での相談や情報収集、地域の活動やイベントに参画している（図1）。その主な内容は、「学術、文化、芸術、スポーツ」が28%、「保健・医療、福祉」が24%、「社会教育（生涯学習など）」が22%となっており、趣味や自分自身、家族に関する内容が多い。一方で、「まちづくり（景観、観光振興など）」「環境の保全」「防災、救援活動」（それぞれ12%）、「地域安全活動」（11%）など地域全体にかかわる内容は少ない。これら4項目は、女性より男性の割合が高く、男性は社会的な内容に関心が深いと考えられる。女性と男性の差が顕著なのは、「出産、子育て、教育」（女性24%：男性9%）、「保健・医療、福祉」（女性28%：男性19%）、「消費者の保護」（女性12%：男性5%）で、出産や家族、消費者という内容において、男性より高い割合となっている。

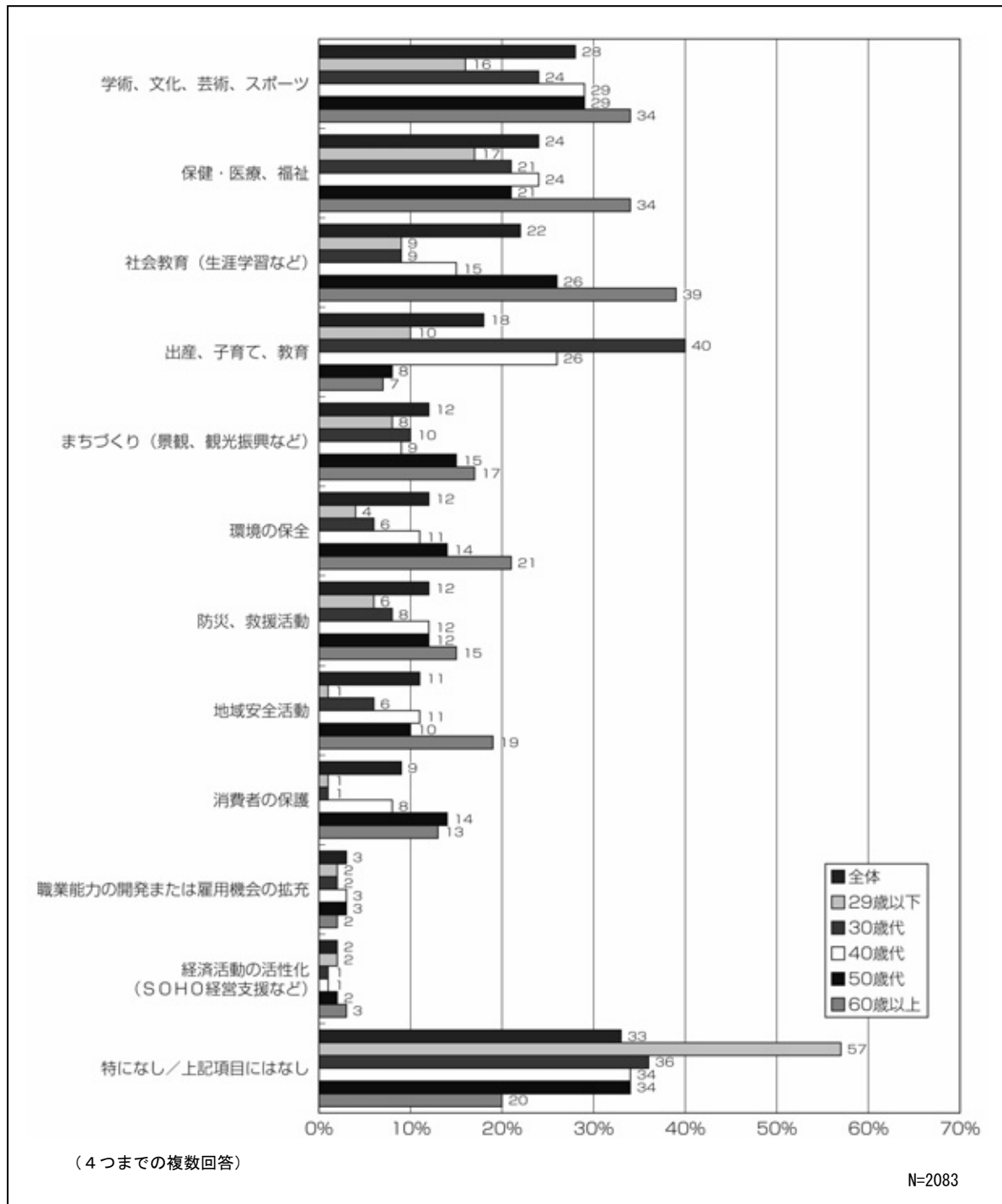
図1 地域内での活用・参画内容（全体・男女別）



項目を世代別（図2）に見ると、「出産、子育て、教育」を除いたほぼすべてで、世代が上がるにつれて、活用・参画の割合が高くなる傾向にある。「出産、子育て、教育」は、30歳代の割合が最も高い。

また「特になし／選択項目になし」では、世代が上がるにつれて割合が下がるが、特に、29歳以下（57%）と60歳以上（20%）の差は顕著である。

図2 地域内での活用・参画内容（全体・世代別）



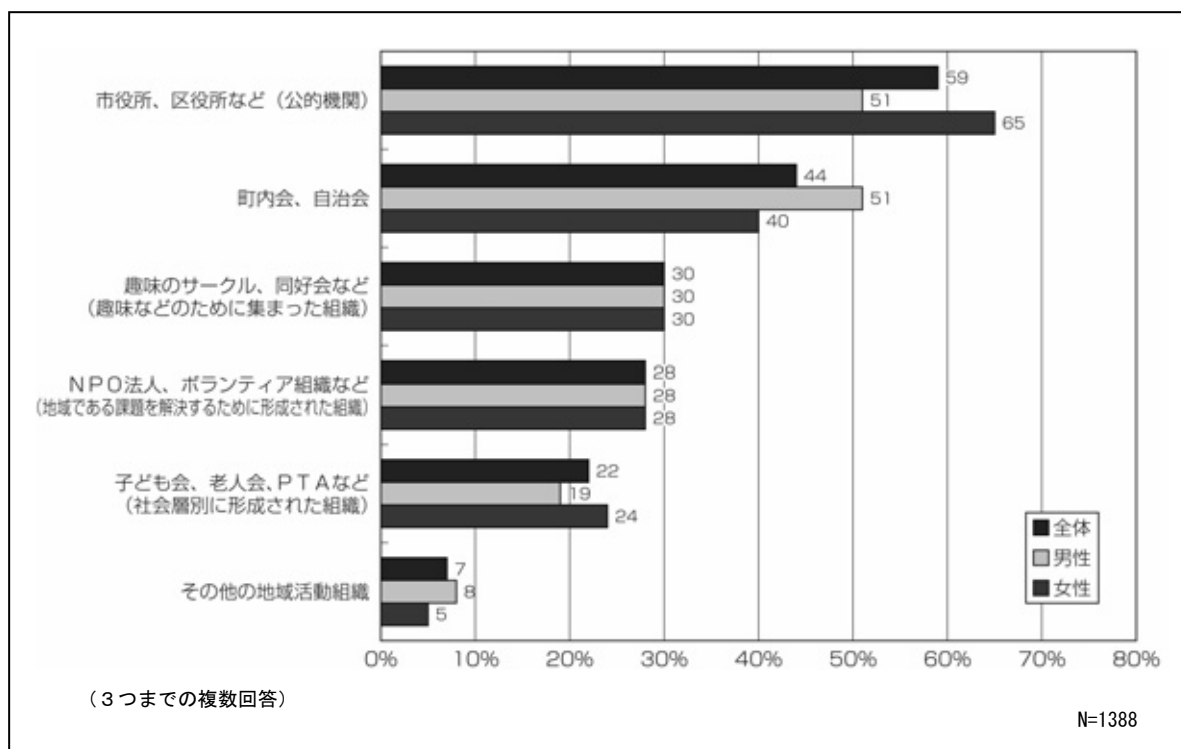
2. 地域内の活用・参画組織

「市役所、区役所など（公的機関）」が最も多く59%

居住している地域内で相談、情報収集をしたり、活動やイベントに参画するとき、その相手先である組織は、「市役所、区役所など（公的機関）」が最も多く、59%と半数を超えている。女性（65%）は、男性（51%）に比べ、14ポイント高い。（図3）

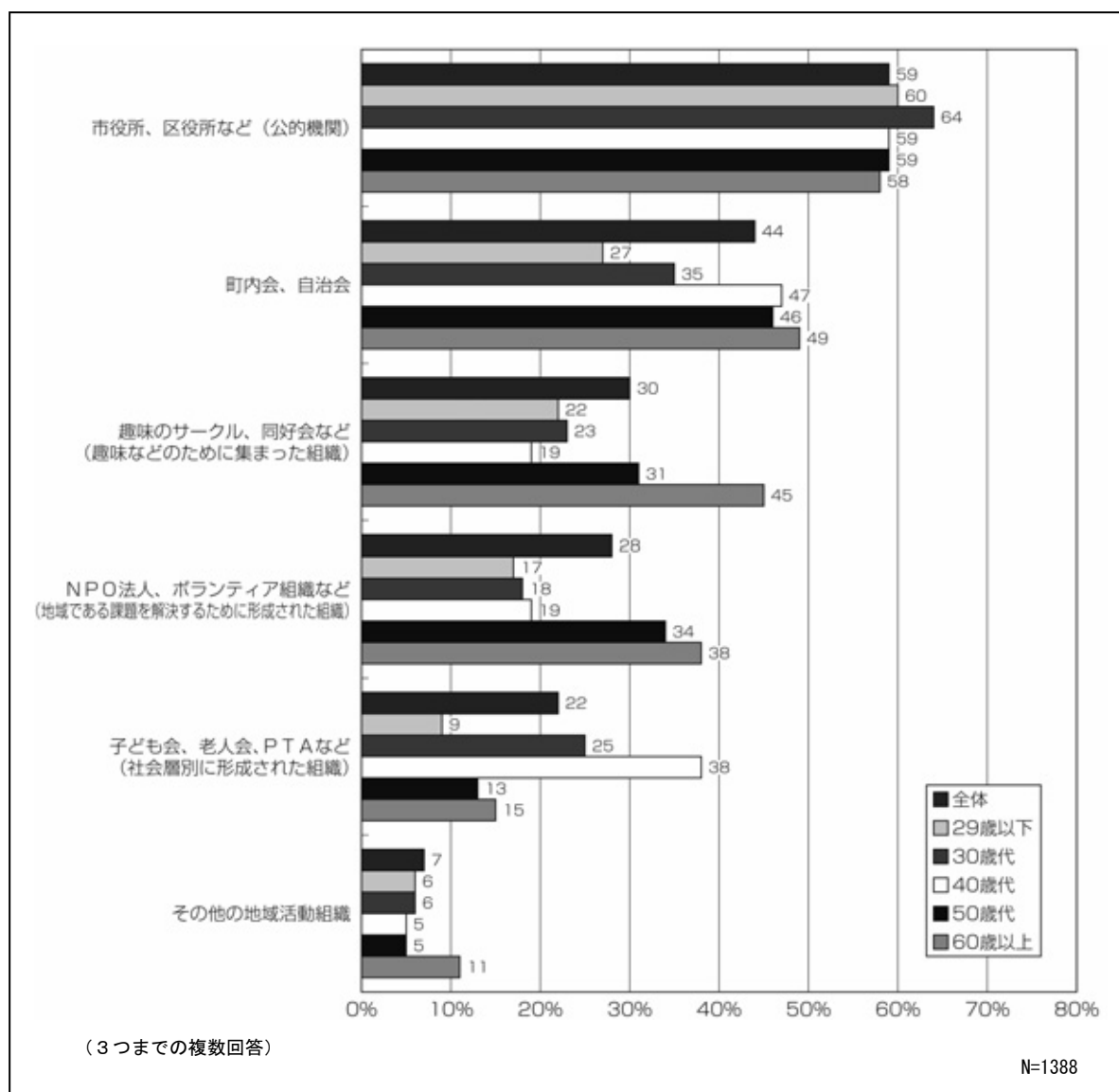
「町内会、自治会」（44%）がそれに続くが、男女間では、男性51%、女性40%と、男性が11ポイント高くなっている。「趣味のサークル、同好会など（趣味などのために集まった組織）」（30%）、「NPO法人、ボランティア組織など（地域である課題を解決するために形成された組織）」（28%）は、男女間に差が見られない。

図3 地域内の活用・参画組織（全体・男女別）



項目を世代別（図4）で見ると、いずれも「市役所、区役所など」が58～64%と高い割合を占めている。「町内会、自治会」、「趣味のサークル、同好会など」、「NPO法人、ボランティア組織など」の項目は、いずれも世代が上がるにつれて、割合が高くなる傾向にある。「子ども会、老人会、PTAなど（社会層別に形成された組織）」は、30歳代（25%）、40歳代（38%）の割合が高く、他の世代との差が顕著である。

図4 地域内の活用・参画組織（全体・世代別）



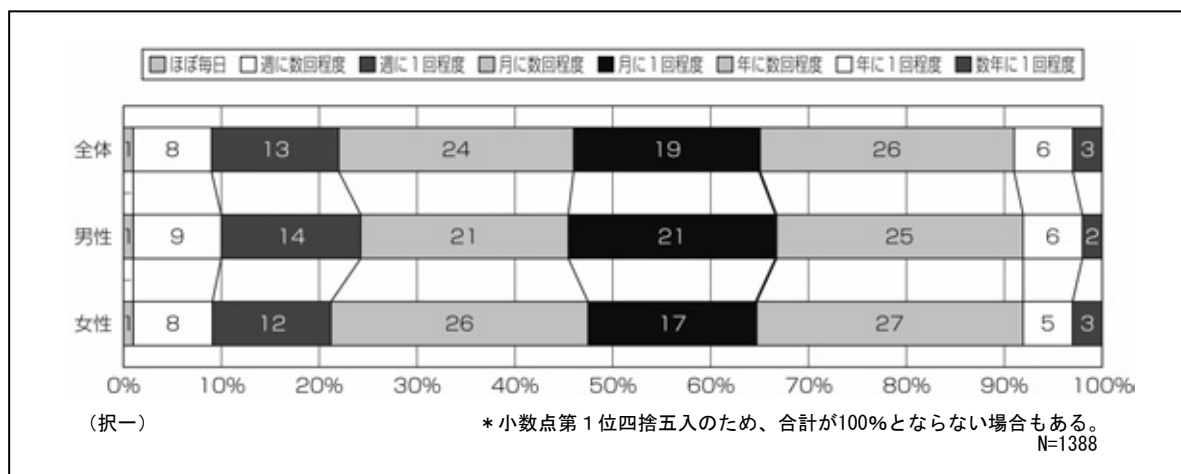
3. 地域内活用・参画組織の活用頻度とその評価

地域内の組織を「月に1回以上」活用・参画している割合は65%

地域内活用・参画組織の活用頻度（図5）のうち、「ほぼ毎日」から「月に1回程度」を合わせた「月に1回以上」の割合は65%になる。その内、頻繁に活用している頻度、「ほぼ毎日」から「週に1回程度」は22%である。

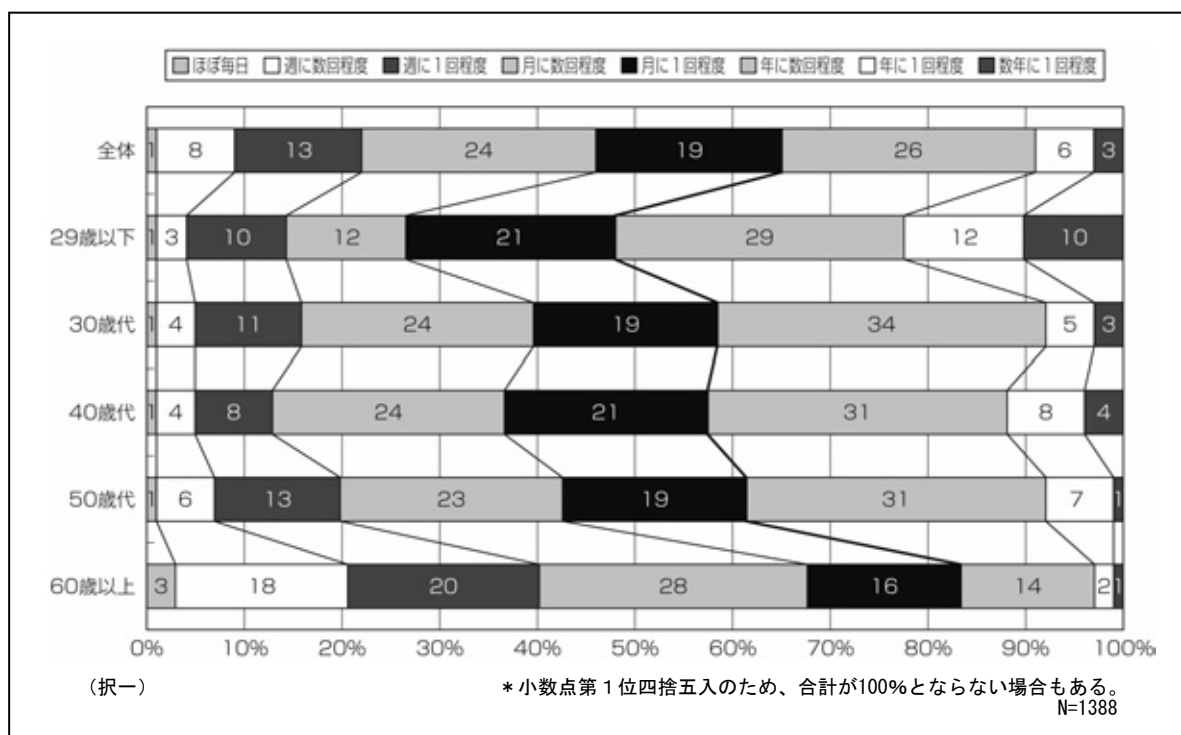
一方で、活用頻度が少ない「年に数回程度」から「数年に1回程度」は35%となる。

図5 地域内活用・参画組織の活用頻度（全体・男女別）



地域内活動を行っている頻度を世代別（図6）に見ると、世代が上がるにつれて活用頻度も高くなる傾向にある。特に60歳以上は「ほぼ毎日」から「月に1回程度」までの頻度を合わせると85%に達する。そのうち「ほぼ毎日」から「週に1回程度」を合わせた割合は41%で、地域内活動が日常的かつ積極的に行われている。一方、若い世代（29歳以下）は、「年に数回程度」、「年に1回程度」、「数年に1回程度」を合わせると51%になり、活用頻度が低い。30歳～50歳代は、約6割が月に1回以上の割合で活用している。

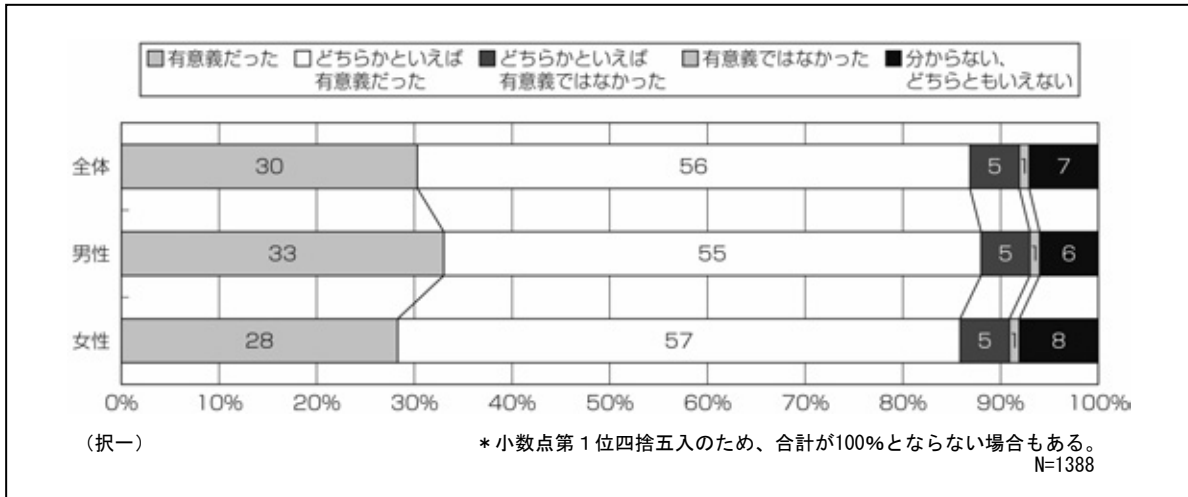
図6 地域内活用・参画組織の活用頻度（全体・世代別）



「有意義だった／どちらかといえば有意義だった」と86%が評価

居住地域内で参画している活動やイベント、相談・情報収集の内容に対する評価（図7）は、「有意義だった」と「どちらかといえば有意義だった」を合わせると86%で、満足している割合が高い。男女の割合は、ほぼ同じである。

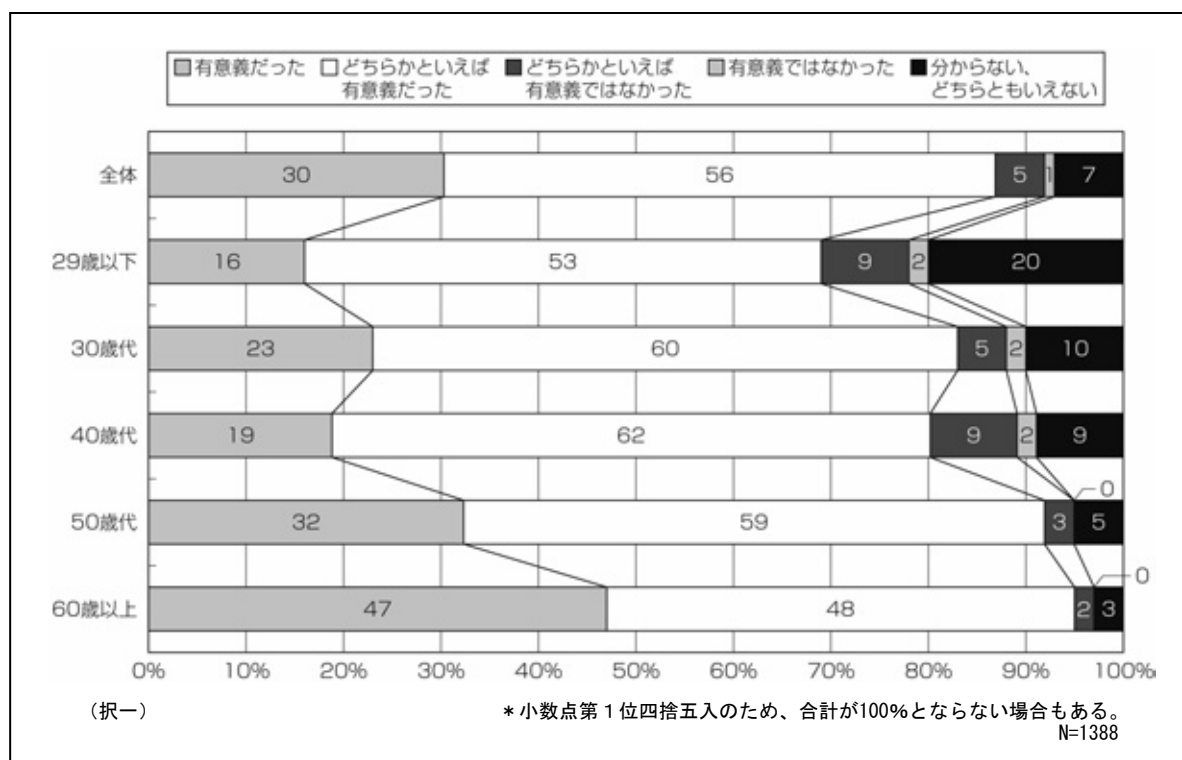
図7 地域内活用・参画組織の評価（全体・男女別）



世代別（図8）で見ると、「有意義だった」と「どちらかといえば有意義だった」という肯定的な割合は、世代が上がるにつれて高くなる傾向にある。29歳以下では69%、30、40歳代では80%強、50歳以上では90%を超える割合が、肯定的な評価である。

また「分からない、どちらともいえない」の項目は、世代が下がるほど高い割合となり、29歳以下では20%になる。

図8 地域内活用・参画組織の評価（全体・世代別）



4. 地域内で今後活用・参画したい内容と組織

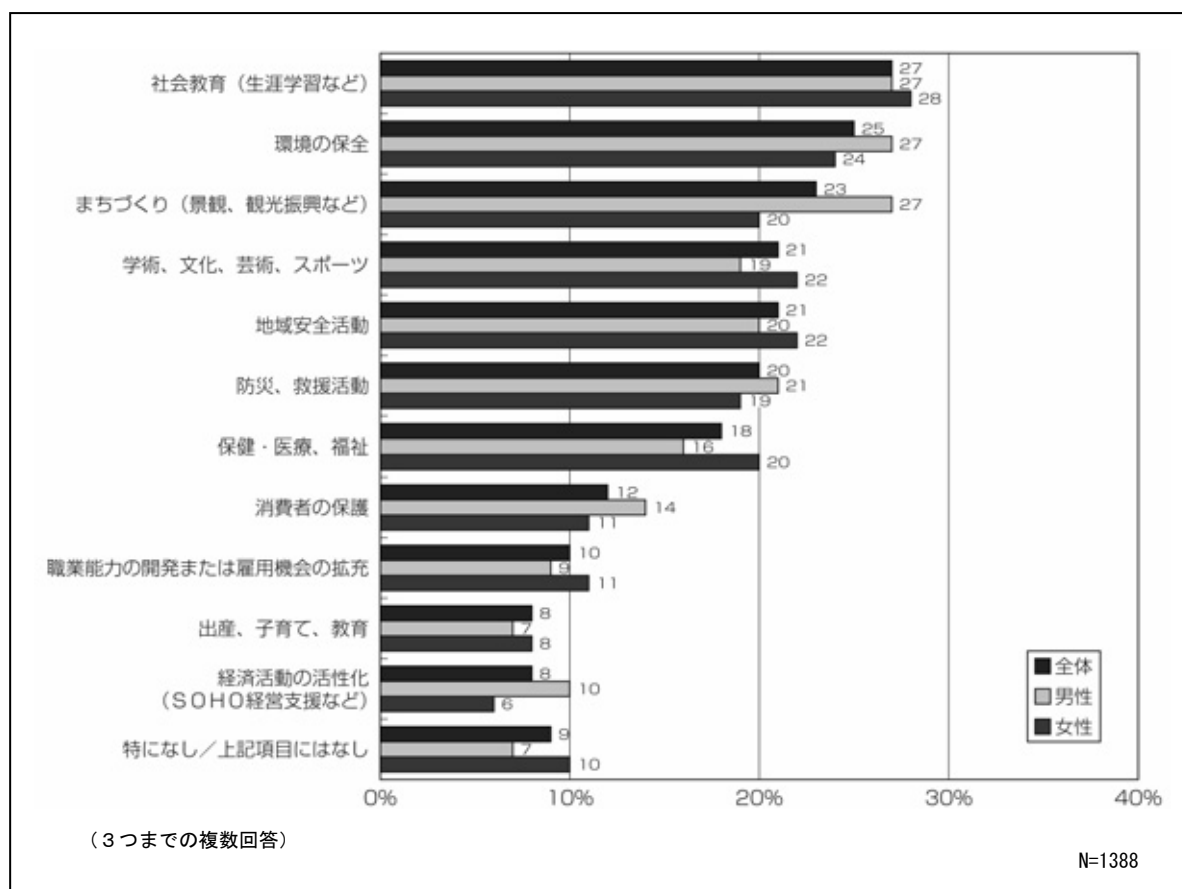
今後、活用・参画したい内容は、「個人・家族に関する分野」に加え、「地域・社会に関する分野」にも広がっている

現在、居住地域内で活用・参画している内容（8頁、図1参照）で高い割合を占める、個人や家族に関する分野「社会教育（生涯学習など）」と「学術、文化、芸術、スポーツ」は、今後、地域内で活用・参画したい内容（図9）としてもそれぞれ、27%、21%と高い割合となっている。

地域・社会に関する分野「環境の保全」「まちづくり（景観、観光振興など）」「地域安全活動」「防災、救援活動」の4つの項目も20%～25%の割合を占める。

現在は、個人や家族に関する分野の活用・参画が多いが、今後さらに活用したいものとして、前述の4項目のように、地域・社会という、個人・家族を越えた広い分野にもかかわりたいという傾向が出ている。

図9 地域内で今後活用・参画したい内容（全体・男女別）



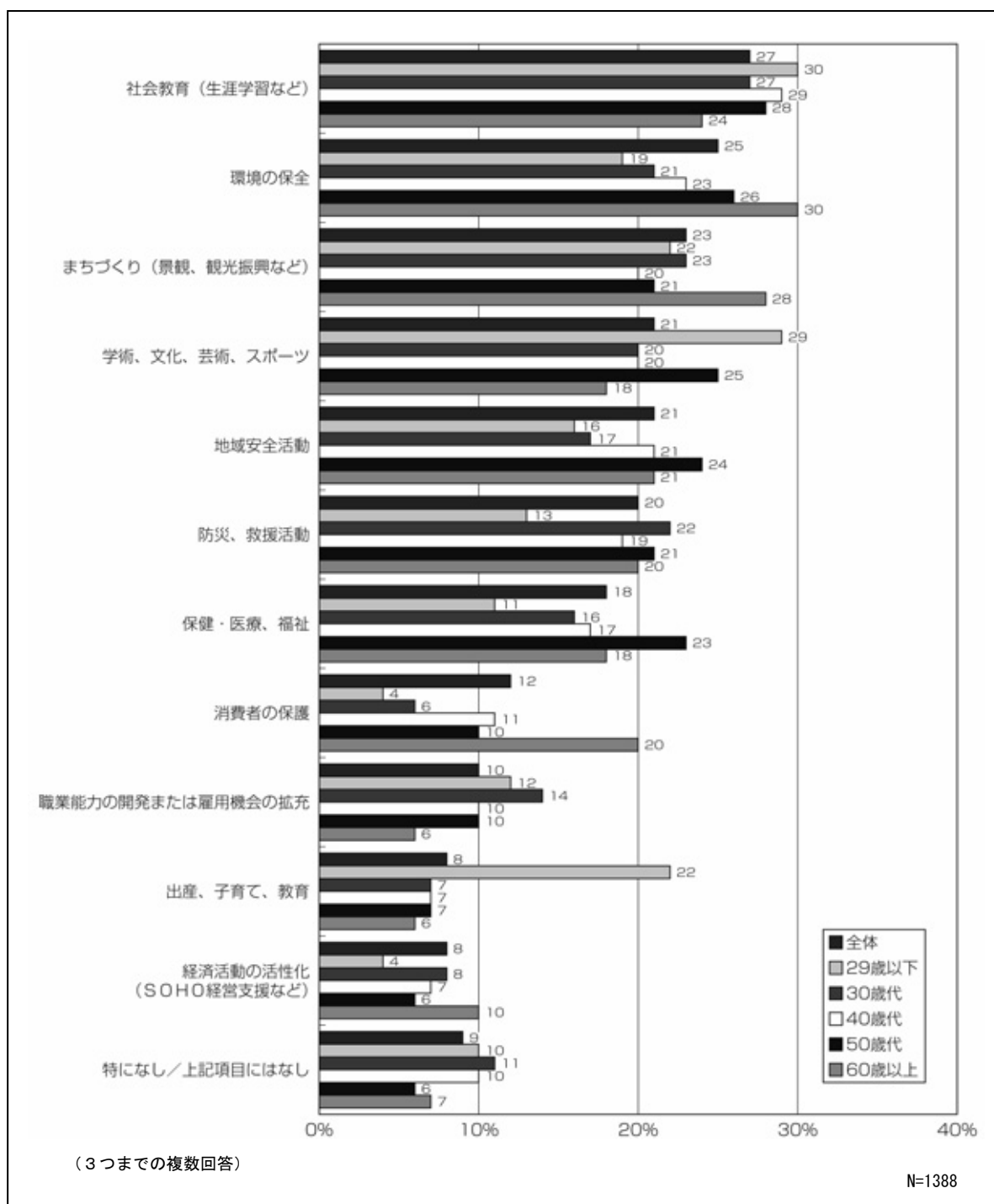
今後、活用・参画したい項目を世代別（図10）で見ると、「社会教育（生涯学習など）」は、いずれの世代も高い。

若い世代（29歳以下）では、次いで「学術、文化、芸術、スポーツ」（29%）が高くなっている。また「出産・子育て・教育」（22%）は、他の世代との差が顕著である。

「環境の保全」「まちづくり」「地域安全活動」「保健・医療、福祉」「消費者の保護」は、世代が上がるにつれて、割合が高くなる傾向にある。特に60歳以上では、「環境の保全」（30%）、「まちづくり」（28%）の割合が高く、環境保全やまちの活性化など、社会的な活動に地域住民として積極的に参画していこうという意欲が感じられる。

「職業能力の開発または雇用機会の拡充」は、世代が下がるにつれて割合が高くなる傾向にある。

図10 地域内で今後活用・参画したい内容（全体・世代別）

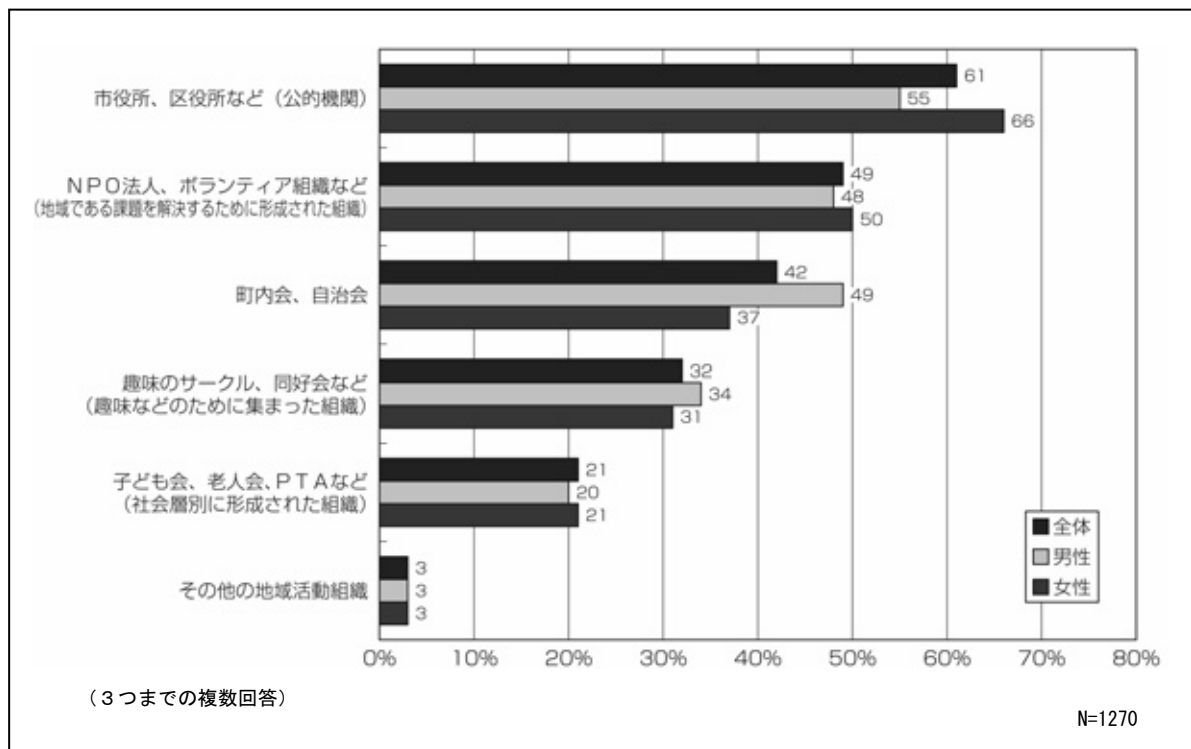


「市役所、区役所など（公的機関）」（61%）に次いで、「NPO法人、ボランティア組織など」（49%）が、今後活用したい組織

現在、活用・参画しているもの以外で、今後、活用・参画したい項目（15頁、図9参照）を行う組織（図11）として、「市役所、区役所など（公的機関）」（61%）が、最も高い。「現在の活用・参画組織」（10頁、図3参照）としても59%と高い割合を占めている。

「NPO法人、ボランティア組織など（地域である課題を解決するために形成された組織）」は、「現在の活用・参画組織」（10頁、図3参照）では28%であるが、「今後、活用・参画したい」との回答は49%であり、21ポイント増えている。これは、現在、NPO法人のPRや情報が不足しているなどのため活用・参画していないが、関心は抱いており、将来は有効活用したいという期待があるためと考えられる。「町内会、自治会」は、「現在の活用・参画組織」（10頁、図3参照）でも44%と高いが、今後、活用・参画したいという割合も42%と高い。一方で「趣味のサークル、同好会など（趣味などのために集まった組織）」や「子ども会、老人会、PTAなど（社会層別に形成された組織）」は、「現在の活用・参画組織」の割合（10頁、図3参照）と「今後、活用・参画したい組織」の割合に、あまり差がない。

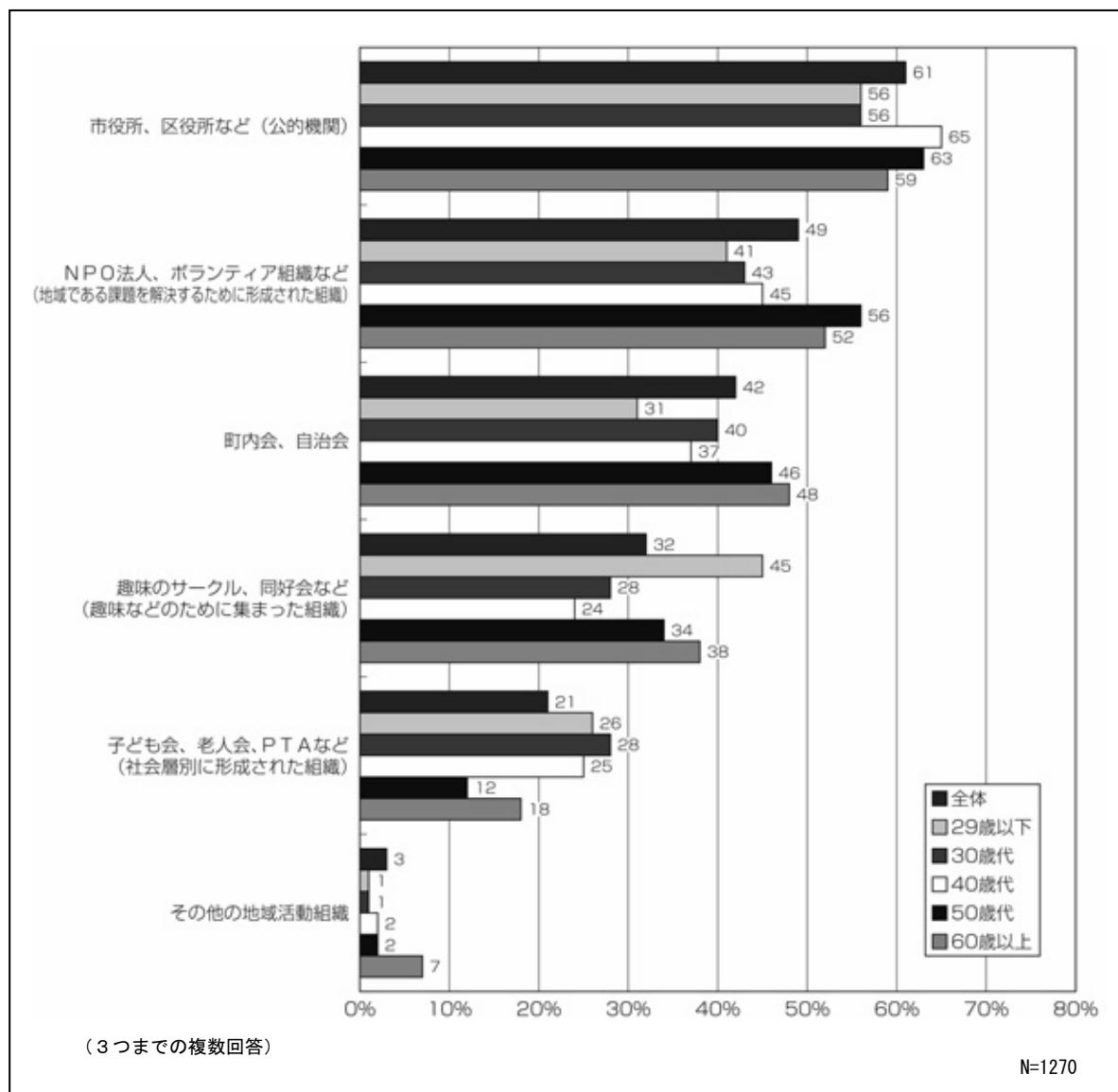
図11 地域内で今後活用・参画したい組織（全体・男女別）



今後、活用・参画したい組織を世代別（図12）に見ると、すべての世代で「市役所、区役所など」が最も多い。「NPO法人、ボランティア組織など」と「町内会、自治会」は世代が上がるにつれて割合が高くなる傾向にある。若い世代（29歳以下）では「趣味のサークル、同好会など（趣味などのために集まった組織）」（45%）の割合が高い。

また、すべての世代で「NPO法人、ボランティア組織など」の割合が高く、「現在の活用・参画組織」の割合（11頁、図4）と比べると、特に高くなっている。

図12 地域内で今後活用・参画したい組織（全体・世代別）



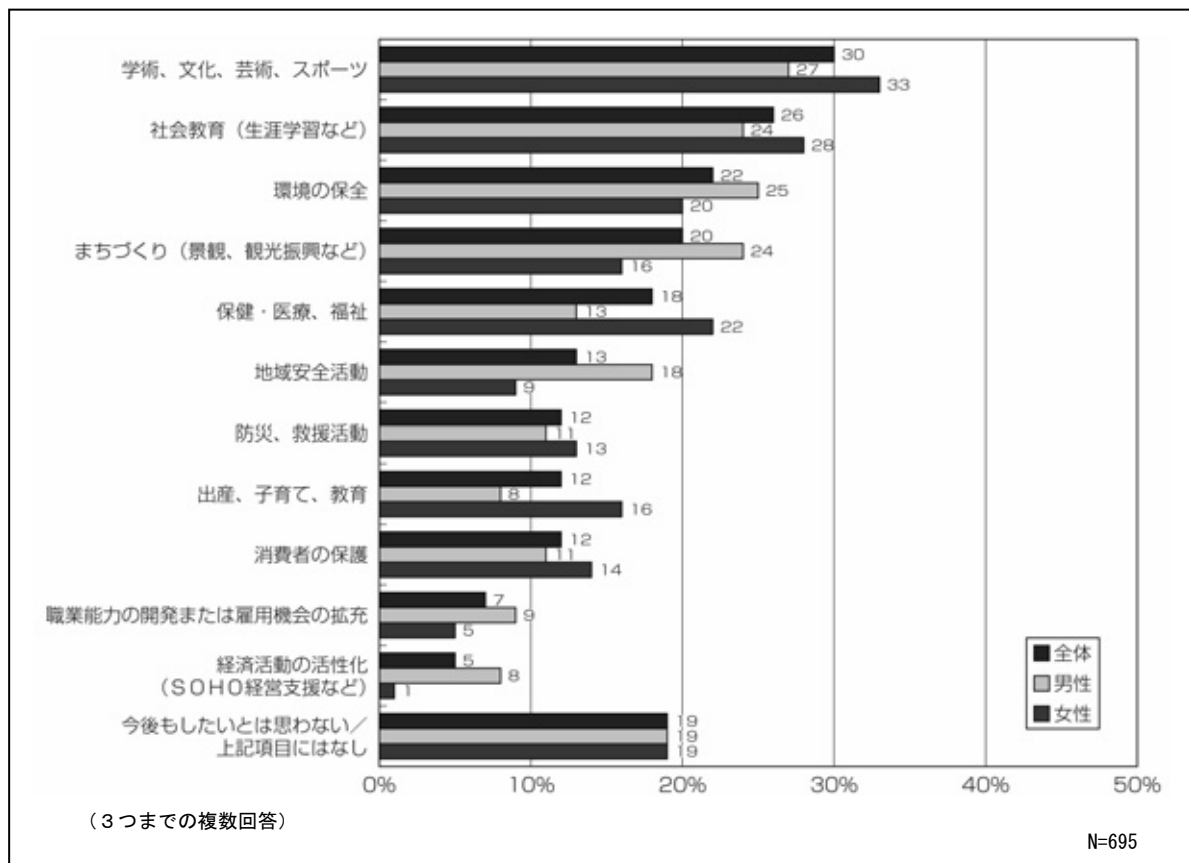
5. 地域内で活用・参画していない人が、 今後、活用・参画したい内容と組織

81%が今後、地域内活動に参画したい。その内容は「学術、文化、芸術、スポーツ」(30%) がトップで、次いで「社会教育（生涯学習など）」(26%)

現在、地域内で活用・参画している項目について、「特になし／選択項目になし」を選択した人（8頁、図1参照）の内81%が、今後、地域内活動に参画したいと考えている。（図13）その内容で最も割合が高いのは「学術、文化、芸術、スポーツ」(30%)である。続いて「社会教育（生涯学習など）」(26%)、「環境の保全」(22%)、「まちづくり（景観、観光振興など）」(20%)となっている。これらの項目は、「現在、活用・参画している人が今後、活用・参画したい割合」（15頁、図9参照）でも高くなっている。

男女別に見ると、「保健・医療、福祉」は女性が22%、男性が13%、「出産、子育て、教育」は女性が16%、男性が8%となっており、いずれも女性が高い割合を占めている。これらの項目は、女性の方がより身近な問題として感じているといえる。一方、「まちづくり（景観、観光振興など）」は男性が24%、女性が16%、「地域安全活動」は男性が18%、女性が9%と男性の方が高い。男性の方がより積極的にまちづくりや地域安全にかかわろうとしている。

図13 地域内で活用・参画していない人が、今後活用・参加したい内容（全体・男女別）



現在、地域内で活用・参画している項目について、「特になし／選択項目になし」を選択した人を、世代別（図14）に見ると、29歳以下で「今後、活用・参画したい」との回答が最も多かったのは「学術、文化、芸術、スポーツ」（38%）である。

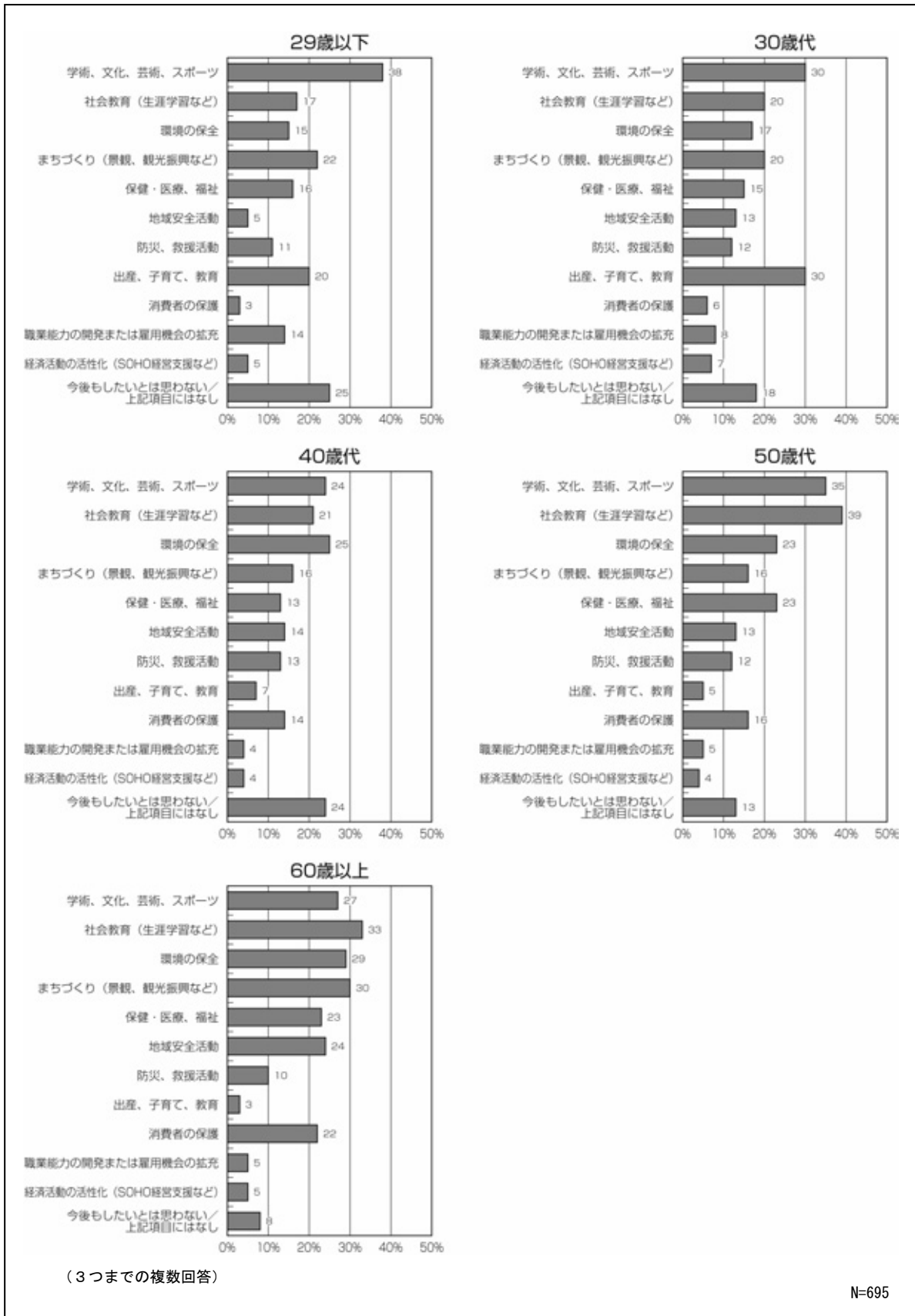
30歳代では、20歳以下と同様に「学術、文化、芸術、スポーツ」（30%）が高い割合を占めるが、「出産、子育て、教育」も30%と同様に高い。

40歳代では、目立って高い項目はないが、「環境の保全」（25%）、「学術、文化、芸術、スポーツ」（24%）、「社会教育（生涯学習など）」（21%）が20%を超えている。

50歳代では「社会教育（生涯学習など）」（39%）、「学術、文化、芸術、スポーツ」（35%）の回答が高い。

60歳以上でも同様に「社会教育（生涯学習など）」（33%）が高い割合を占めており、「まちづくり（景観、観光振興など）」（30%）、「環境の保全」（29%）、「学術、文化、芸術、スポーツ」（27%）と続く。

図14 地域内で活用・参画していない人が、今後活用・参画したい内容（世代別）



現在、地域内で活用・参画していない人が、今後、活用・参画したい組織のトップは「市役所、区役所など（公的機関）」で58%

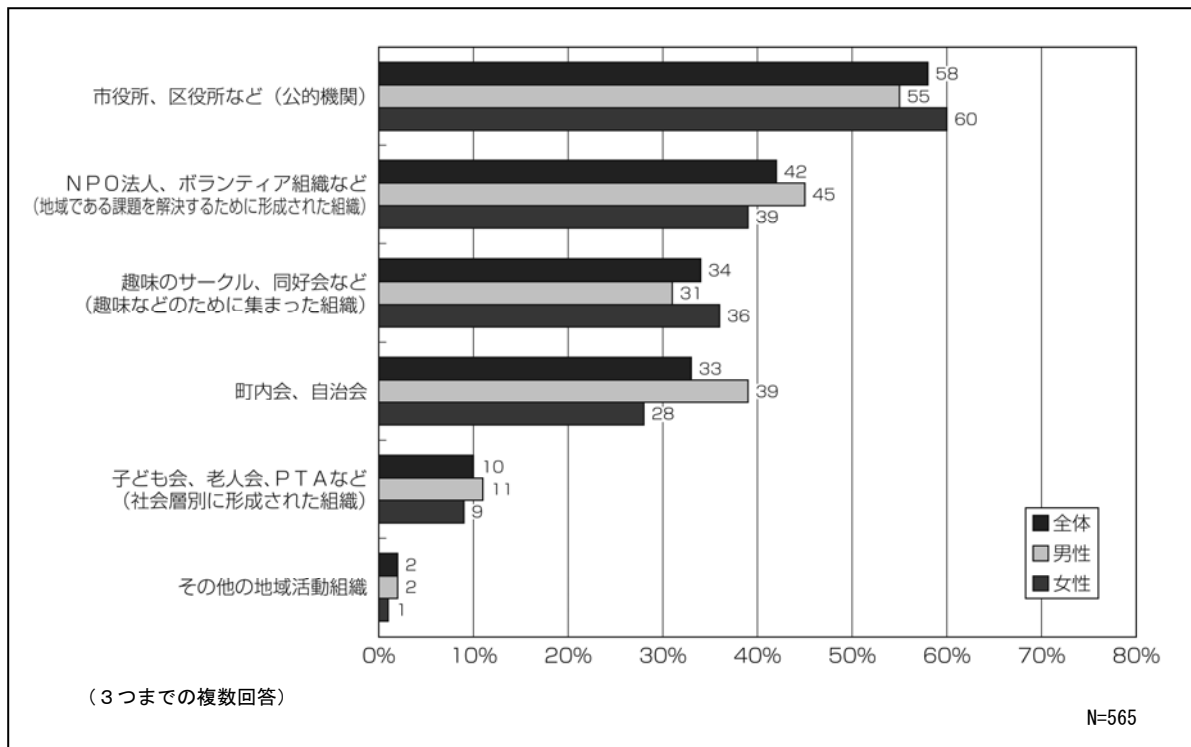
現在、地域内で活用・参画している項目について、「特になし／選択項目になし」を選択した人が、今後、活用・参画したい組織（図15）として「市役所、区役所など（公的機関）」（58%）を挙げる割合が最も高くなっている。

「NPO法人、ボランティア組織など（地域である課題を解決するために形成された組織）」（42%）の割合も高いが、現在、活用・参画している人の中では、活用・参画の割合が低い組織（10頁、図3参照）となっている。

「趣味のサークル、同好会など（趣味などのために集まった組織）」（34%）、「町内会・自治会」（33%）と続くが、「子ども会、老人会、PTAなど（社会層別に形成された組織）」は10%と低い。

「NPO法人、ボランティア組織など」や「趣味のサークル、同好会など」など、特に目的意識をもって参加することに意義がある組織への割合が高い傾向にある。

図15 地域内で活用・参画していない人が、今後活用・参画したい組織（全体・男女別）

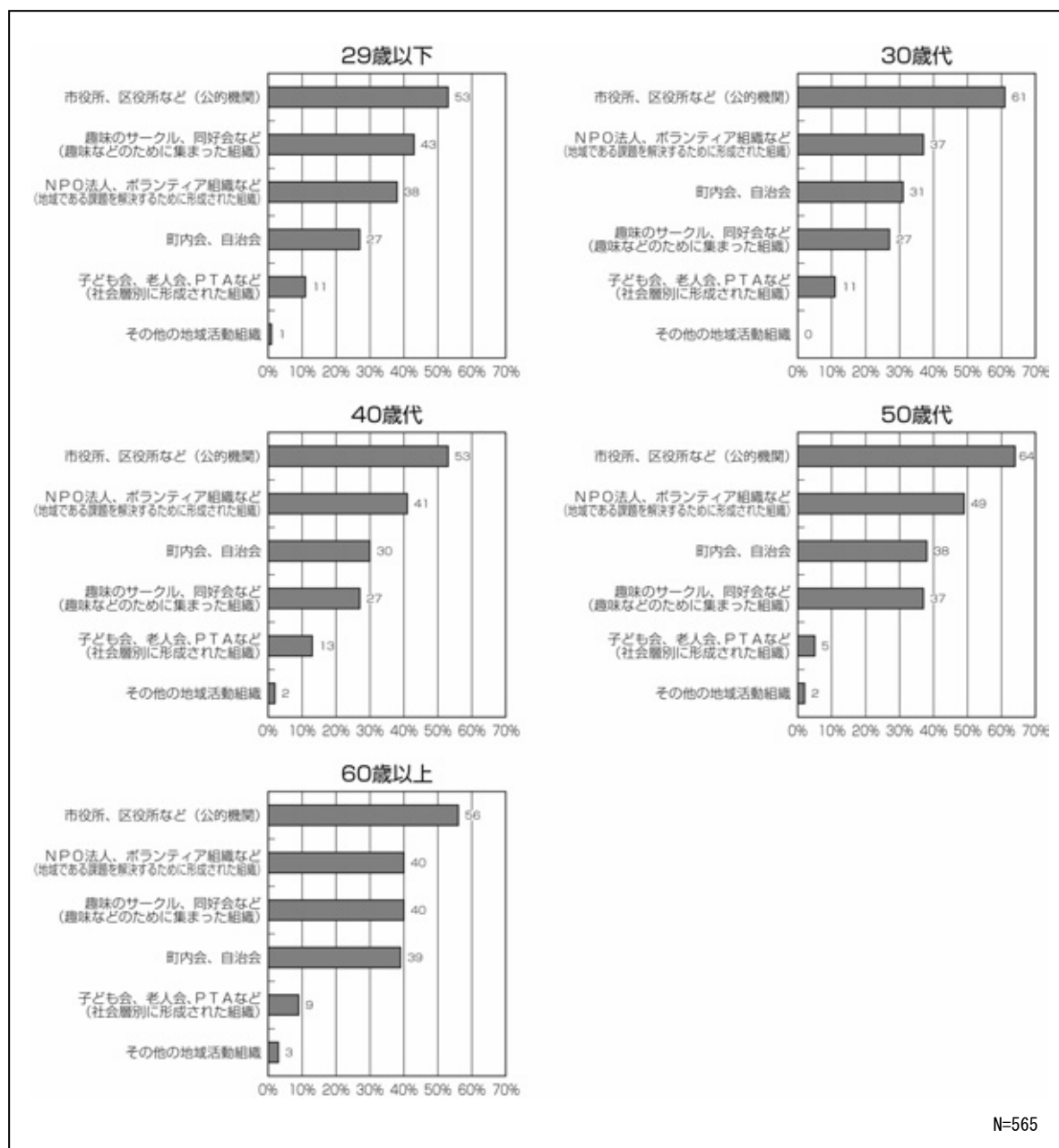


世代別（図16）に見ると、現在、地域内で活用・参画している項目について、「特になし／選択項目になし」を選択した人が、今後、活用・参画したい組織として、いずれの世代も「市役所、区役所など」の割合が最も高い。30歳以上では、「NPO

法人、ボランティア組織など」が続くが、50歳代で特に割合が高くなっている。

29歳以下で、「市役所、区役所など」に次いで高い項目の「趣味のサークル、同好会など」(43%)は、同世代の「今後、活用・参画したい内容」(21頁、図14参照)で最も関心が高い項目「学術、文化、芸術、スポーツ」に活用できる組織であるといえる。

図16 地域内で活用・参画していない人が、今後、活用・参画したい組織（世代別）



6. 地域コミュニティに必要なもの

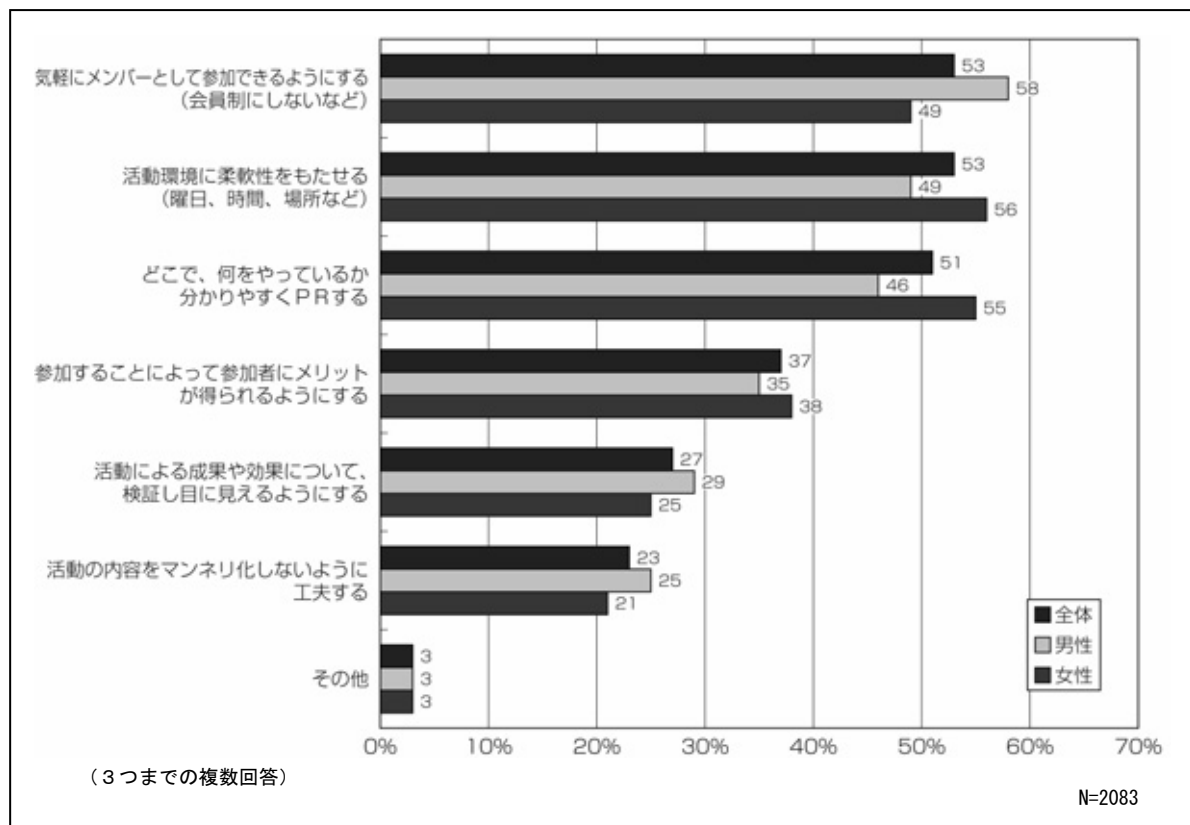
地域コミュニティに必要なものとして、参加条件の緩和、活動環境の柔軟性、分かりやすいPRなどが重要と考えている

地域コミュニティにさらに参画しやすくするために必要なもの（図17）としては、「気軽にメンバーとして参加できるようにする（会員制にしないなど）」、「活動環境に柔軟性をもたせる（曜日、時間、場所など）」、「どこで、何をやっているか分かりやすくPRする」の3つの項目への回答割合が高い。いずれの項目も50%を超える割合を占めている。参画するための制約（会員制、日時、場所など）をできるだけ少なくすることや、何をどこで行っているかなどといった情報を分かりやすくPRすることが、住民の参画を促進し、活性化につながると考えられる。

（*）注：ここでの「地域コミュニティ」とは、以下のものをさす。

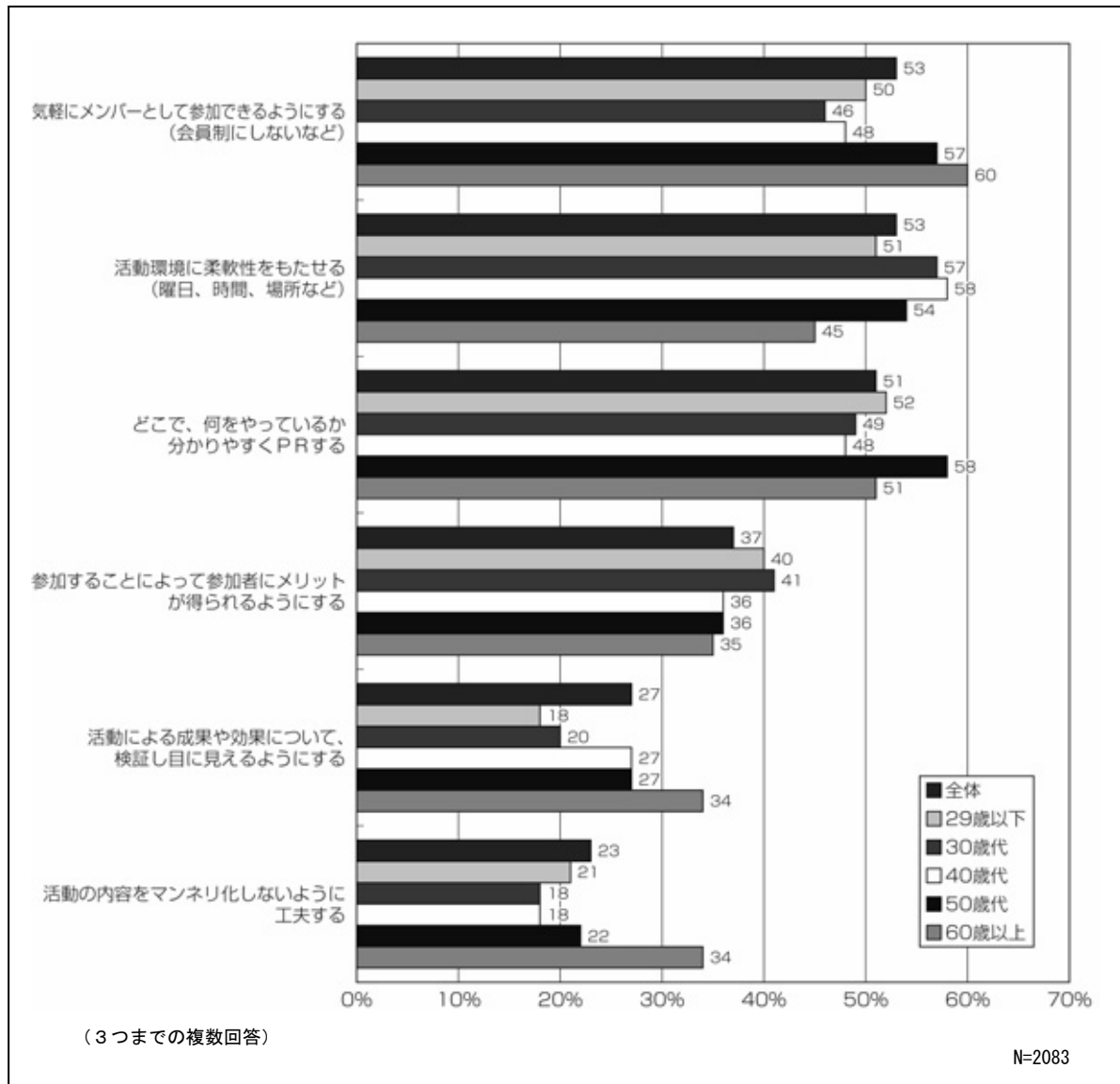
- ・町内会、自治会
- ・子ども会、老人会、PTAなど（社会層別に形成された組織）
- ・趣味のサークル、同好会など（趣味などのために集まった組織）
- ・NPO法人、ボランティア組織など（地域である課題を解決するために形成された組織）
- ・その他の地域活動組織

図17 地域コミュニティに必要なもの（全体・男女別）



いずれの世代も「気軽にメンバーとして参加できるようにする」、「活動環境に柔軟性をもたせる」、「どこで、何をやっているか分かりやすくPRする」の3つの割合が高いことは変わらない。60歳以上では、「活動による成果や効果について、検証し目に見えるようにする」や「活動の内容をマンネリ化しないように工夫する」が他の世代より高く、より内容の充実を求めているといえる。これは、同世代の地域コミュニティ活動への参加割合や頻度が他の世代より高いことが一因と考えられる。(図18)

図18 地域コミュニティに必要なもの（全体・世代別）



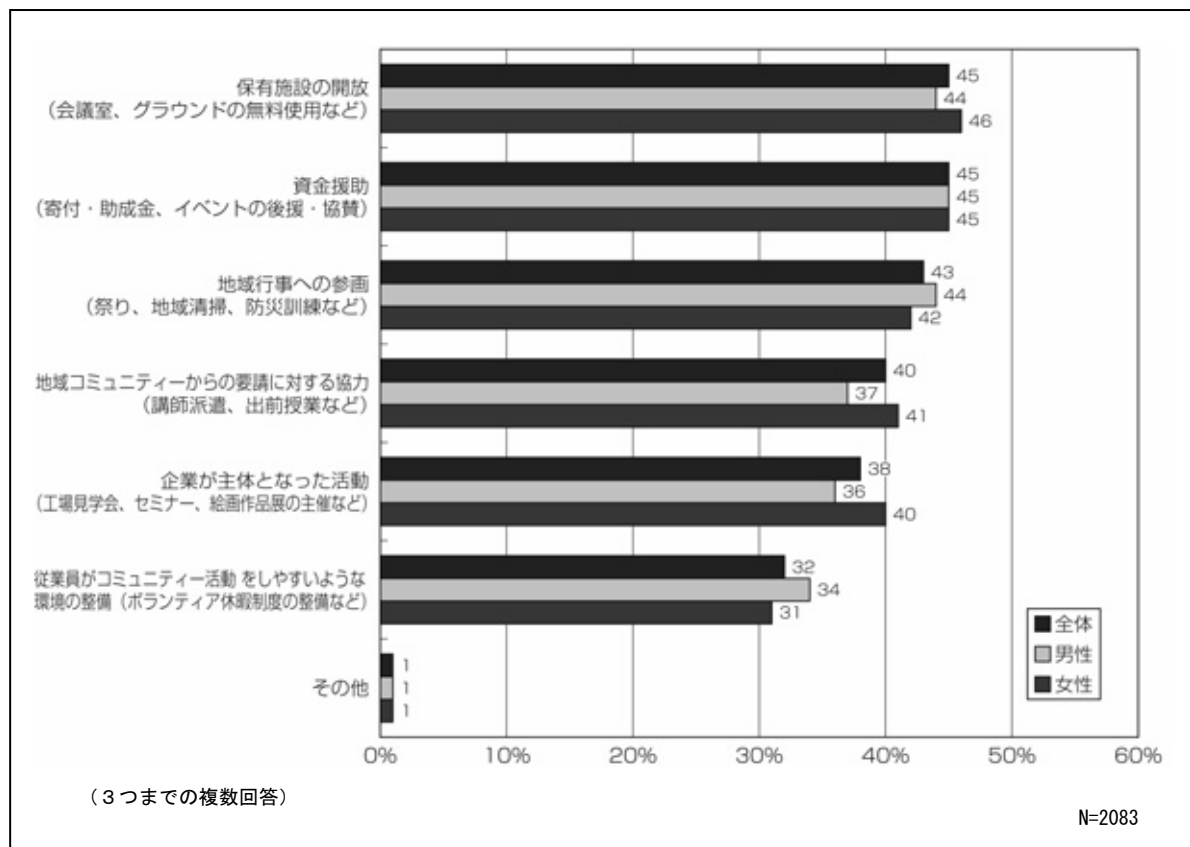
7. 地域コミュニティと企業のかかわりに期待するもの

企業が様々な形で地域コミュニティへかかわることに期待

地域コミュニティの活動に企業がどのような形でかかわってほしいか（図19）については、「保有施設の開放（会議室、グラウンドの無料使用など）」（45%）、「資金援助（寄付・助成金、イベントの後援・協賛）」（45%）、「地域行事への参画（祭り、地域清掃、防災訓練など）」（43%）の3項目が高い。「地域コミュニティからの要請に対する協力（講師派遣、出前授業など）」（40%）、「企業が主体となった活動（工場見学会、セミナー、絵画作品展の主催など）」（38%）、「従業員がコミュニティ活動をしやすいような環境の整備（ボランティア休暇制度の整備など）」（32%）が続く。

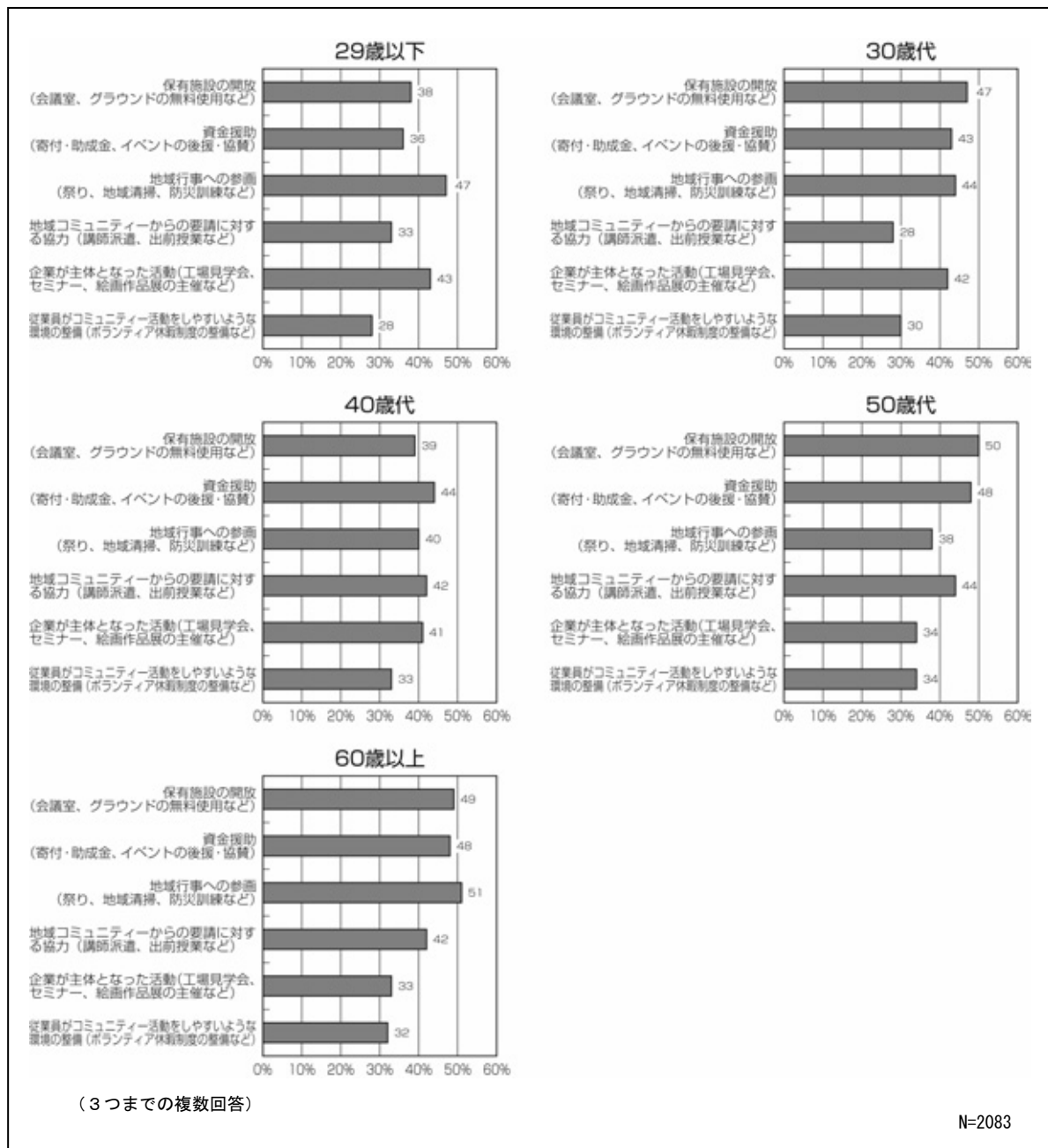
住民は、企業が様々な活動で、地域コミュニティへ協力・参画することに期待していることがうかがえる。男女別に見て、大きな差は見受けられない。

図19 地域コミュニティと企業のかかわりに期待するもの（全体・男女別）



世代別（図20）に見ると、29歳以下は「地域行事への参画」（47%）と「企業が主体となった活動」（43%）が、「保有施設の開放」（38%）や「資金援助」（36%）と比べ、割合が高い。これは施設、資金という物理・金銭面での協力よりも、企業の社員も参加する人的協力を期待していると思われる。「資金援助」では世代が上がるにつれて割合が高くなっている。逆に「企業が主体となった活動」は世代が上がるにつれて割合が減っている。見学会やセミナーなどの企業が主体となるものより、地域住民が主体となるものに、世代が上がるにつれて、より関心が高まるといえる。

図20 地域コミュニティと企業のかかわりに期待するもの（世代別）



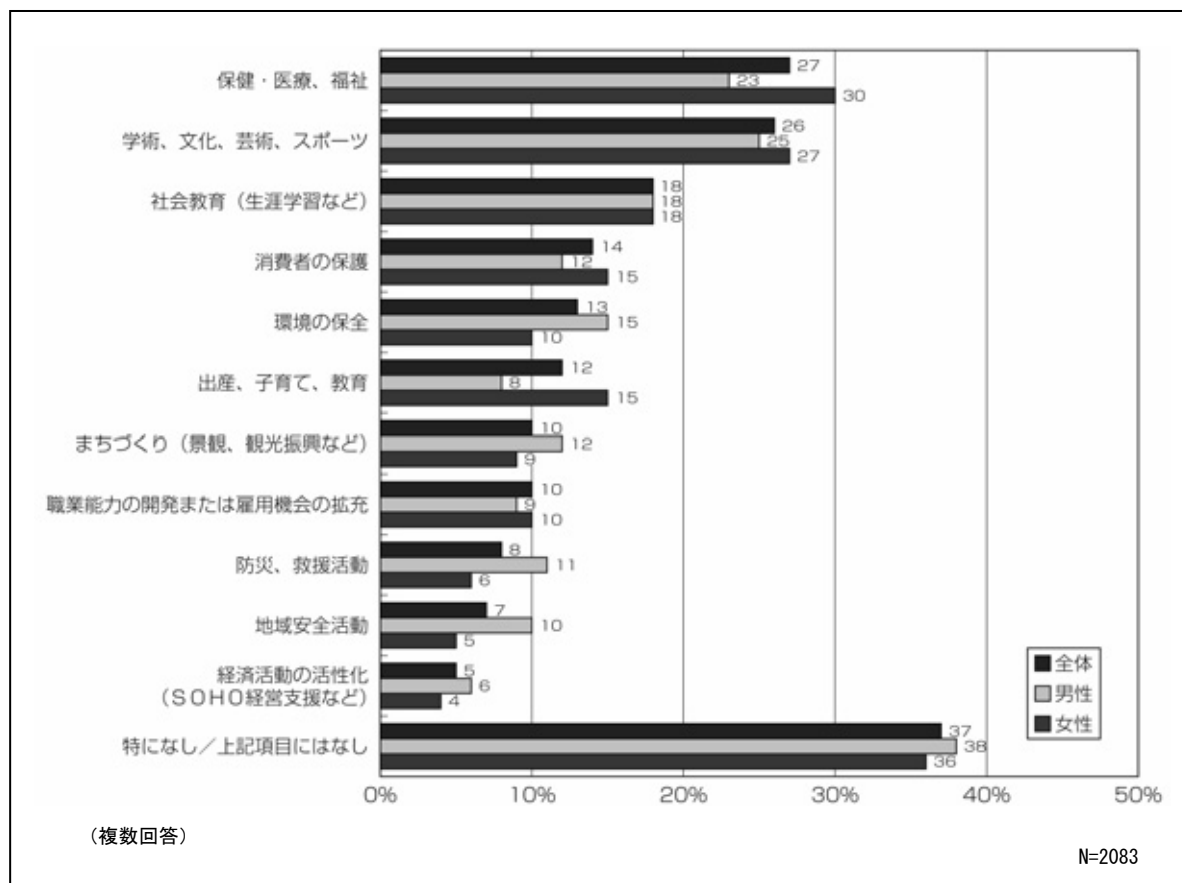
8. 地域以外で活動・参画している内容と組織

「地域以外」（地域コミュニティや公的機関以外を相手先とする）で活動・参画している内容は、「地域内」で活動・参画している内容と比べ、大きな差は見受けられない

居住地のコミュニティや公的機関以外で活動・参画している内容（図21）の割合が高い項目は、「保健・医療、福祉」（27%）、「学術、文化、芸術、スポーツ」（26%）であるが、これらの項目は、居住地内での活動・参画内容（8頁、図1参照）も同様に高くなっている。

地域以外での活動（図21）が、地域内（8頁、図1参照）より5ポイント以上高い項目は「消費者の保護」（14%：9%）と「職業能力の開発または雇用機会の拡充」（10%：3%）である。逆に、地域内（8頁、図1参照）の活動が、地域以外と比べ5ポイント以上高いのは「出産、子育て、教育」（18%：12%）である。また地域内での協力・努力が欠かせない「防災、救援活動」、「地域安全活動」は4ポイントの差で、地域内での活動・参画の割合が高くなっている。それ以外の項目では、それほど大きな差は見受けられない。

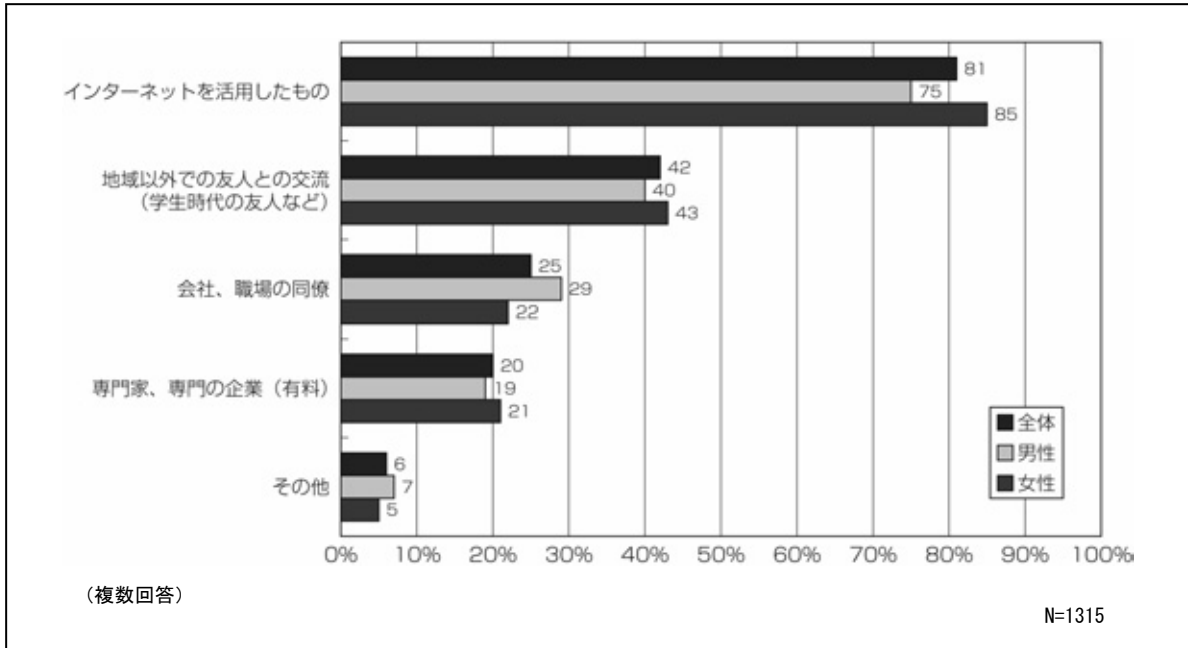
図21 地域以外で活動・参画している内容（全体・男女別）



地域以外では「インターネットを活用したもの」が81%

地域以外で活動・参画している相手先は「インターネットを活用したもの」が81%と高い割合を占めている。続いて「地域以外での友人との交流」が42%で、「会社、職場の同僚」(25%) と比べ、17ポイント高い。(図22)

図22 地域以外で活動・参画している組織（全体・男女別）



地域コミュニティとのかかわりに関する意識・実態調査報告書

2008年10月

発行／財団法人 経済広報センター 常務理事・事務局長 田中秀明

文責・担当／国内広報部 主任研究員 小田恵美

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7階

TEL：03-3201-1412 FAX：03-3201-1404